

世界史における太平洋戦争の影響と意味

ヘッドリー・ウィルモット

日本の戦争とその歴史における位置づけを考察するに当たり、まず一般的な知識の確認から始めたい。それは、ハンガリーの歴史学者ジョン・ルカーチが20年以上前に示したように、2度の世界大戦は20世紀の歴史の山脈であり¹、日本の戦争はこれらの戦争の2つ目の一部であるというものである。さらに、別の視点からは、20世紀についての従来の欧米での解釈として、第一次世界大戦が1918年から1919年にかけての冷戦の終結及びソビエト型の制度と国家の崩壊で終わった20世紀の始まりと示唆するものでもある。

歴史を変える確実な方法は自らが歴史学者になることであり、私としては、米国と日本の間の太平洋戦争は1941年7月の日本によるサイゴンを中心都市とする南部仏印への進駐に直接的起源があったことを指摘しておきたい。しかし、その結果生じた戦争はいつ終わったのか。私は北ベトナムがサイゴンを陥落させた1975年4月30日と考えている。もう1つ指摘しておきたい点は、1941年から1942年までに日本に奪われたヨーロッパの帝国主義諸国の植民地である東インド、インドシナ及びマラヤで第二次世界大戦直後に主要な独立戦争が戦われたことである。そして、もちろん、中国での国共内戦の再開という小さな事柄もあった。これは1945年以降に戦われた単一の戦争としては最大のものであったし、それは今でも変わらない。

真珠湾攻撃から数えて現在の我々は、1941年に生きていた人が江戸時代の終わりを振り返るとほぼ同じ年月の経過を経験していることを想起していただきたい。さらに、時の経過とともに新たな歴史観が生まれてくる可能性もある。こうした歴史観は、我々が第二次世界大戦と呼んでいるものを1937年7月から1975年11月まで続いた一連の戦争の中の2つの戦争、最も破壊的な2つの戦争とみなし、その後は地球全体が事実上、ソビエト型の制度を除いて、内発的な主権国家によって統治されたとみる。「38年戦争」という名称はピンとこないが、我々が議題にしているのは「1937年から1975年までの諸植民地帝国と諸民族の戦争」である。そして、もちろん、日本はこうした事態の推移を1931年9月に遡って始まったものとみなすであろう。したがって、実際には我々は44年戦争について語っているのである。

日本の戦争の遺産という観点から言えば、私はもう1つの展開に触れておきたい。すなわ

¹ John Lukacs, *Foreign Affairs*, Fall 1989 edition, *The Coming of the Second World War*.

ち、対立と友好の転位である。1937 年 7 月の時点で日米関係は明らかに難しいものであったし、その後の 4 年間で一段と悪化した。同時に、中米関係は友好的なものであったが、その後の日本の侵略に対峙する上での米国の支援という点では大したことはないがなかった。日米関係は対立関係であり、中米関係は友好関係であった。1941 年から 1945 年までの間、これらの関係はそれぞれ憎悪と同盟国の緊密さとなった。しかし、まず太平洋戦争の終結、その後の国共内戦の再開により、これらの関係は変化し始めた。この時点では、敗北した日本は米国の従属国家にすぎなかったが、サンフランシスコ条約調印後、そして敗戦の影響からの日本の復活を受けて、これらの関係は反転した。中米関係は対立関係となり、日米関係は友好関係となった。中米関係における対立は年月の経過と主要な貿易相手国としての中国の登場で低減したが、両国関係は引き続き困難であった反面、日米関係は年を追って深化した。友好と対立の関係は太平洋戦争の結果として入れ替わった。そして、数々の出来事の同様の解釈、すなわち、共通の敵によって抑制されていた相違点はその敵の敗北により再び明確化され、物事を方向づける米国の能力が勝利とともに減退した点は、恐らく留意すべきことである。同盟国は必ずしも友好国ではないが、日本と米国は時間の経過とともに、第二次世界大戦前には、その様態と強固さにおいて考えられなかったほどの同盟国かつ友好国になったと言ってよいであろう。

日本の戦争の遺産に関連する他の 3 つの事柄がこの時点で考慮する価値があるものとして浮上してくる。その最初のもは極めて簡単に定義でき、議論の対象ではない。太平洋戦争の過程でトライデント（制海権）の所有権が転移したことである。しかも、通常とは異なり、関与している両当事者がその獲得のために互いに戦わずにである。真珠湾攻撃までは世界最強の海軍は英国海軍であった。両大戦間期に結ばれた複数の海軍軍備制限条約は英米両国を軍備の点において対等と見なしていたが、歴史と名声を考慮すると、英国海軍は依然として制海権を握っていた。英国は 1939 年以降戦争状態にあったという事実は、1940 年 6 月に提案され、7 月に成立した米国の「両洋艦隊法」に関係なく、英国海軍の立場を強めた。真珠湾攻撃を受けて、そして米国の損失にもかかわらず、米国は制海権を保持する立場となった。米国の艦船建造計画、特に米国の航空母艦建造計画により、英国海軍は第二位に後退した。極めて明らかな意味で、太平洋戦争は世界的大国としての英国の終焉を明確にした。こうした点は時期や細部に関して反論はあるかもしれないが、基本的には議論の余地がないところであり、このような観点で常に受け入れられているわけではないにしても、かなりよく知られていることである。しかし、あまり明らかでないのは、1945 年 8 月の海軍力の序列で 3 番目はどの国なのかという疑問に対する答えである。フランス、イタリアはともに複数の戦艦を保有していたがそれ以外はほとんどなかった。もちろん、ソ連海軍も存在していたが、この時点では一般にカナダが第 3 位の海軍力を保有して

いたと言える。

2番目の事柄についても同様に異議を唱えることはできないが、そのような観点から考慮されることはほとんどない。それは太平洋戦争が短期間の戦争であったという明白な事実であった。私は1943年に作成された英国海軍の計画立案関連文書を読んだことがある。この文書には先の戦争、すなわち第一次世界大戦は、海軍の基準からすると短期間の戦争であったと書かれていた。第一次世界大戦は4年3カ月続いた。太平洋戦争は3年9カ月続いた。この事実について注目されるのは、歴史的に見て、大国が海軍力によって敗北したことはないということである。しかし、太平洋戦争はそうしたケースとなり、第5位の大国がごく短期間に、しかも大洋を越えて戦った敵に対して敗北した。歴史的に、大国の運命を決するためには陸上で陸軍によって敗北させられねばならなかった。しかし、太平洋戦争における米国の勝利は、戦争の相対的な短さと戦争が数千マイルの海を越えて遂行された点において特筆すべきことであった。後者の観点から言えば、スペインによるアステカ、インカ両帝国の破壊が太平洋戦争中の出来事及びその結果に匹敵する。他にこれに匹敵する戦争と言えば、七年戦争、英国による1757年のインドと1759年のカナダの征服、そして1761年のハバナ及びマニラの攻略と占領であろう。

3番目の事柄は、長く引きずる苦しみを伴うことから、より議論の余地があるものである。太平洋戦争は短期間の戦争であり、しかも大洋を越えて遂行されたという点で極めて異例であったが、勝利した米国にとっては安上がりな戦争でもあった。米国側は太平洋戦争の過程で10万6,000人が死亡したものの、世界第5位の大国を打ち負かすコストという観点から見れば、極めて安上がりであった²。しかしながら、こうした主張には2つの明らかな観点が考慮されている。すなわち、日本にとっての敗北のコスト及び東アジアと東南アジアにおける戦争のコストである。米国にとっての相対的な低コストは海軍力による勝利と大陸における戦争の回避の直接的結果であった。中国にとっての戦争コストは激しい議論の対象ではあるが、1937年7月から1945年8月までの間のあらゆる原因による中国の軍人及び民間人の死者は940万人から2,000万人とする推定を見たことがある³。しかし、この数字がどうあれ、1941年6月22日から1945年5月12日までの間にソ連が被った死者2,700万人——内訳は戦死者900万人、抑留中の死者600万人、民間人の死者1,200万人⁴——という被害には及ばない。この総数は1,420日間にわたり、毎日1万9,014人が死亡したこと

² John Ellis, *The World War II Databook: The Essential Facts and Figures for all the combatants*, pp. 254, 256.

³ *Ibid.*, p. 253; Wikipedia: *World War II casualties*.

⁴ ロシア参謀本部の推計による。1994年6月に当時のビル・クリントン米大統領がノルマンディーで行った演説は、一部にこの数字を引用した。また、*Europe Asia Studies*, July 1994, Michael Ellman and S. Maksudov, *Soviet Dead in the Great Patriotic War* は総死者数を2,660万人としている。

を意味する。別の言い方をすれば、1941年6月から1945年5月までの間、ソ連では毎週、米国が太平洋戦争全体で失った命より多くの死者が出ていたということである。米国は幸いにして回避することができたが、これは自国の領土で戦われた大陸型戦争のコストである一方、次のような現代的視点に考えが及ぶ向きも多かろう。工業化は大規模な戦争の期間を短くしてきた。大国はこれまでよりも大きな努力を傾けることができるが、その努力を長期間にわたって持続する能力は低下しているのである。一方、情報革命は、そのもたらした変化により、大規模な戦争をさらに短期化し、現在、その犠牲者の数についてはもはや数十万人単位ではなく、数十人、数百人に減少させた。

日本の戦争に関する考察に当たっては、ある1つの事柄を考慮しなければならない。それは恐らくクラウゼヴィッツが最も適確かつよく簡潔に述べているであろう。

政治家及び将軍に求められる最も重要かつ決定的な判断は……遂行中の戦争の本質を正しく理解することであり、そうすべきではないか、またはそうできるはずがないことを判断、あるいは判断しようとするのではない⁵。

ある意味においてこの見解はあらゆる敗北を説明するものであり、各国は幾度となく誤った戦争を戦ってきたが、日本の戦争に関して、クラウゼヴィッツの言葉は2つの点で日本の失敗を正しく約言している。第一は、日本は自国のものを除いてナショナリズムの力を決して理解できなかったことであり、その最たるものは中国と米国についてである。第二は、米国に対する戦争を検討するに当たって、そうすべきではなく、また、そうさせてもいけないこと、すなわち、戦争遂行のための枠組みを日本の大本営が勝手に決めつけようとしたことである。戦争の枠組みが一方向的に決定されることは極めてまれであり、物事の本質からして両者の相互作用があることは2001年以来降のアフガニスタンがその好例である。アフガニスタン戦争において米国は、ソ連が人員を大量に投入しても失敗した場所で、思い通りに戦い勝つことができると考えるという基本的な誤りを犯した。

しかし、恐らく戦争の最終段階では、一方が決定力を持つかもしれないが、日本の戦争においては2つの事柄がこの決定力に伴う問題と危険性を示している。第一は、1年半を要する海軍の出師準備を開始するという1940年6月の日本の決定である。1940年6月に海軍が1941年末に何が起こると予測していたのか、私には確認できなかったが、実際は、1940年6月の決定は実質的に日本が1942年まで動員をかけた状態を持続できないという

⁵ Carl von Clausewitz, *On War*. Book I, *On the Nature of War*; Chapter I, *What is War?*; Section 27, *Influence of this view on the right understandings of military theory, and on the foundations of theory*.

ことを意味していた。米国における1940年7月の「両洋艦隊法」の成立は日本の意志決定における重要な考慮要件であり、日本は1941年7月には「今やるか、諦めるか」というジレンマを突きつけられたと推定される。しかし、ここに第二の問題がある。1941年7月の米国による禁輸措置は、米国が日本の脅威に対応する手段を持っていなかったまさにその時に、日本に事実上このジレンマを突きつけることになったことである。

ここまで私は国家レベルでの戦争の遺産について述べてきたが、ここで軍隊に話を転じようと思う。国家が戦争を遂行し、軍隊が戦い、個人が干戈を交える。ここでは、これらのうちの2つ目を検討する。私の考えでは、西洋諸国、特に英米は、優位性と勝利の関係の定義という自らに課した問題を抱えていると言える。海軍の観点から見れば、問題の多くはマハンや、歴史は個々人の産物であり偉大な人々の報告であるという歴史のカーライルの解釈に由来しているのである。しかし、英国の海軍力について考察すると、ハウ、ロドニー、ジャービスやネルソンといった個人が勝利の基礎ではなく、勝利をもたらしたのは制度・組織といったシステムとしての優位性であることが示唆される。海上戦の勝利は優位性の産物であり、優位性は勝利の結果もたらされるものではない。敵対国に対しての英国の優位性は、財源及び経済の強さに加えて、地理的な位置、数的優位及び訓練された兵員の強さといった観点に基づくものであった。

太平洋戦争の場合、米国の優位性は2つの明白な事柄に表れた。第一は、米国は日本が完全に消耗するところまで追い詰めることができた。この点はガダルカナル戦とそれに続くソロモン諸島中部への侵攻において明らかであった。第二は、米国はこの間、2個艦隊に相当する艦船を建造した。後者の点はほぼ間違いない。1945年2月の時点で米国は日本本土空襲用に5個航空母艦任務群を有していた。その軍艦は総計116隻に達するが、このうち1941年12月7日の時点で就役していたのはわずかに正規空母2隻と重巡洋艦2隻にすぎなかった⁶。米国の勝利の基礎は優位性、特に数の優勢であり、1944年10月にレイテ湾において米国は日本の空母艦載機116機を上回る数の駆逐艦及び護衛駆逐艦計178隻を保有していたことは⁷、その一例である。それでも戦闘は行われ勝利を得る必要があったが、米国は数の優位性に基づいて戦い、敵との遭遇時にはその地点に圧倒的かつ抵抗し得ない戦力を投入することができた。

リンカーンやグラントの時代から、米国は敵に対して兵員数、態勢及び工業資源の優位性によって可能となった数、火力及び突撃に基づいて戦争を遂行してきた。第二次世界大戦にはこれが何を意味するか多くの事例があり、この戦争で起きたことは文字通り戦争

⁶ Samuel Eliot Morison, *Victory in the Pacific 1945*, pp. 382-386. H.P. Willmott and Michael B. Barrett, *Clausewitz Reconsidered*, pp. 90-91.

⁷ H.P. Willmott, *The Battle of Leyte Gulf. The Last Fleet Action*, pp. 74, 94, 320-323.

の工業化であったと十分に理解できる。米国は 1941 年以前にはほとんど思いも寄らなかった規模の大量の武器を製造し、兵員を訓練した。米国はこの戦争で 100 個師団しか編成していないが、同盟国への支援は歩兵 2,000 個師団あるいは 機甲 555 個師団を編成するに十分な金銭的価値を有していた。生産が最高に達した時には、米国の工場は 295 秒に 1 機の航空機を製造した。米国海軍においては、1941 年 12 月から 1945 年 8 月までの間に、17 個艦隊、軽空母 9 隻、護衛空母 74 隻、戦艦 8 隻、重巡洋艦 12 隻、軽巡洋艦 32 隻、駆逐艦 338 隻、護衛艦 416 隻及び潜水艦 202 隻を就役させた。これらの数字には同盟国のために建造されたものは含まれていない。同時に、米国の建造した補助艦及び商船は 1943 年と 1944 年の 2 年間で約 1,350 万トンに達した。米国が 1922 年から 1937 年までの間に建造したのが乾貨物商船 2 隻にすぎなかったことを考えると画期的である。ここで重要な点は、米国の造船所が戦闘艦艇部隊、護衛艦及び掃海部隊並びに商船隊の建造と同時に戦闘及び補助艦艇部隊並びに商船隊を修理、改装、整備及び分解整備する能力を有していたことである。言い換えれば、米国の造船所は同時に 6 種類の異なる仕事を前例のない規模でこなすことができたのである。1941 年 12 月から 1945 年 8 月までの間に建造されたリバティー船計 2,751 隻は、世界最大の商船隊であった 1939 年 9 月の時点で英国商船隊の規模にほぼ匹敵する⁸。

これと比較して、日本が就役させることができたのは 7 個艦隊と軽航空母艦 4 隻で、これはこれで相当な成果であるが、日本の他の種類の戦闘艦艇の生産は護衛空母 4 隻、戦艦 2 隻、軽巡洋艦 5 隻という明らかに控え目なものであったことは事実であり、駆逐艦や護衛艦、商船の建造には手が回らなかった。日本は 1944 年に 169 万 9,000 トンの船舶を建造し、これは戦時中の船舶生産全体の半分を上回っていたが⁹、基本的な点は極めて簡単で、馬鹿げた統計に頼らなくても分かることである。日本は一発屋の大国であり、継戦能力の点では米国に及ばなかった。日本は常に造船の 6 種類の作業の 3 つ以上を同時にこなすことができず、ここに日本の観点からではなく、現在の状況の観点からの明らかな意義がある。1941 年の時点で米国には自国のニーズばかりでなく同盟国のニーズをも満たす手段と時間があったが、ベトナム戦争終結からわずか 15 年後の 1990 年になると、米国海軍は差し迫ったニーズを満たすために、すなわち、中東における作戦のための所要を満たすために 7 カ国もの国々に頼らねばならなかった。戦闘艦艇部隊、護衛艦艇部隊、商船・

⁸ H.P. Willmott, *The Great Crusade. A New Complete History of the Second World War*, p. 293. 1942 年から 1945 年にかけて米国の造船所が建造した船舶は総トン数 3,205 万 6,140 トン、1939 年の英国商船隊の規模は約 2,100 万トンであった。John M. Carroll and Colin F. Baxter (editors), *The American Military Tradition From Colonial Times to the Present*, Chapter 8. *The Second World War: The War against Japan* by H.P. Willmott, p. 199.

⁹ H.P. Willmott, *The Last Century of Sea Power*, Volume 2, *From Washington to Tokyo, 1922-1945*, p. 476.

漁船隊、造船産業及び訓練された人員という歴史的に定義されている海軍力の構成要素の観点から言えば、英米両国に関して恐らく最も明らかなことであるが、それらはかなりの程度、消失してしまった。

太平洋戦争を振り返れば明らかな点に気づく。すなわち、皮肉なことに米国と日本は独立した空軍を保有していなかったとはいえ、太平洋戦争は初の大規模な真の3軍統合による戦争であった。1943年11月以降の米国の戦いを見ると、そのパターンは明瞭である。すなわち、目標を無力化するための陸上基地航空戦力の運用、その目標を孤立させ軍隊を上陸させるための海軍力の運用、目標を確保し、飛行場を稼働させるための地上戦力の運用、そして、次の侵攻のためのこのプロセスの繰り返しである。対比すると、1991年の対イラク作戦においては、戦艦はこれまでにない射程を備え、バグダッドのような遥か内陸の目標を攻撃できたものの、陸海軍は空軍力の支援の下に作戦を実施した。

第二の点はそれほど明瞭ではない。太平洋戦争は、歴史上唯一の成功した通商破壊戦であったことはほぼ間違いない。太平洋戦争の幾分軽視されてきた側面の考察をどこから始めるべきかを見極めることは極めて難しいが、恐らく最も関連性の強いのは1941年半ばに日本海軍が算出した、日本はあらゆる形の敵の行動により毎月7万5,000トンの船舶を失う可能性があるという見積りであろう¹⁰。これは太平洋戦争中わずか7つの月、1941年12月は当然ながら1942年1月、2月、4月、6月、7月及び9月、言い換えれば、日本が主導権を握っていたか、その敵が日本の艦船に対し大規模な攻撃を実施する手段を持っていなかった時期においては正しかったことがはっきりしている。

しかし、通商破壊戦に関する大半の説明で見落とされていると思われる点は、1944年6月以前においては日本の船舶損失の大部分が商船隊ではなく、1942年11月から1944年6月にかけて米軍により次第に支配されていった海域で運用せざるを得なかった海軍補助艦艇と陸軍輸送艦であったことである。しかし、これらの損失の大半が潜水艦と陸上基地からの航空機によってもたらされたものであった半面、真に破壊的な手段は1944年2月17日に実施され、1日の作戦としては海軍史上最も破壊的であった「霰作戦（Operation HAILSTONE）」^{あられ}によってもたらされた。この日、カロリン諸島のトラック島の基地及びその周辺において、支援の戦闘艦艇及び潜水艦とともに3個空母部隊が、戦闘艦艇9隻計3万2,257トン及び海軍補助艦艇26隻、陸軍輸送艦4隻、商船2隻の計19万6,641トンを撃沈した。ここで決定的に重要な点は、1944年2月の日本の損失艦船の総数が補助艦艇、輸送艦及び商船の計112隻、51万2,230トンに達していたことで

¹⁰ Haruo Tohmatsu and H.P. Willmott, *A Gathering Darkness: The Coming of War to the Far East and the Pacific, 1921-1942*, p. 86.

あり、太平洋戦争を通じて合計損失が 50 万トンを超えた暦月はこの月だけであった。1994 年 2 月以降は日本の損失は幾分減少したが、1944 年 9 月には戦争の焦点がフィリピンに至り、損失は補助艦艇、輸送艦、商船を合わせて 122 隻に達した。損失がこの総数を上回ったのは 1945 年 7 月だけであり、その時点の損失艦船の平均規模は 2,145 トンと、1944 年 2 月の損失艦船の規模 (4,573 トン) の半分を下回っており、1945 年には良質の艦船の損失はこのような状況であった。1945 年 7 月に失われた商船 123 隻、24 万 4,549 トンは、3 隻を除き、いずれも日本の周辺海域と東シナ海で失われたもので、太平洋戦争が終わる頃には日本は戦略機動力と言えるものはすべて失っていたことの証左である¹¹。

この頃には、米国の最先端の取り組みにより米潜水艦は機雷及び陸上基地所在の航空機に取って代われ、他方、空母艦載機は 1945 年 4 月 1 日から 8 月 15 日までの太平洋戦争の最終局面において撃沈された戦闘艦艇のトン数で 4 分の 3 (戦艦 140 隻 29 万 9,208 トンのうち、戦艦 52 隻 22 万 7,827 トン) を沈めた¹²。この最終局面では、米国が日本周辺海域への機雷敷設という「飢餓作戦 (Operation STARVATION)」によって日本の防衛を圧倒したことから、帝国海軍はあらゆる意味において消滅した。この時期の機雷による損失は、補助艦艇、輸送艦、商船合わせて少なくとも 162 隻 (28 万 7,461 トン) であり、日本周辺海域における日本側の総損失のうち、隻数では 39.41%、トン数では 35.80% を占めた¹³。1945 年 7 月には日本はまさに文字通り転覆寸前の状況にあり、後に認めたように、戦争を 1946 年まで続行することはできなかった。日本の艦船に起きたことは 1941 年 8 月 27 日に総力戦研究所が行った予測とほぼ一致していた。同研究所は 1943 年末までに日本の艦船の状況は極めて困難なものとなり、1944 年末には日本はもはや有効に戦争を遂行できないところにまで至ると予測していた。同研究所が予測し得なかったことは、言うまでもなく米国による原爆の開発と使用であったが、同研究所は戦争の最終段階でのソ連の参戦は予測していた¹⁴。米国は海戦で日本の商船隊を無傷のままにして日本を打ち負かすこともできたし、あるいは海軍を無傷のままにして通商破壊戦によって日本を打ち負かすこともできたであろう。結果的には米国は海軍と商船隊の双方を破壊した。それが総力戦の現実であり、国家としての日本及び軍としての海軍はそれをまったく予期していなかった。

しかし、仮に日本及び海軍に自らの陥った状況をまったく予期していなかった罪があると

¹¹ 日本の損失は以下に記載された数に基づき、著者自身が算出したものである。*The Imperial Japanese Navy in World War II. A Graphic Presentation of the Japanese Naval Organization and List of Combatant and Non-Combatant Vessels Lost or Damaged in the War.*

¹² Willmott, *The Last Century of Sea Power*, Volume 2, pp. 489-495, 514.

¹³ *Ibid.*, pp. 514-515.

¹⁴ Tohmatsu and Willmott, *A Gathering Darkness*, pp. 98-100.

すれば、他にも罪を犯した仲間はいた。なぜなら、1941年の時点では誰もが予期できなかった作戦遂行上の変化が1941年から1945年にかけて起きたからである。海では米国海軍は1941年から翌年までに「艦船を多く投入すればするほど、損失は少なくなる」という基本的な教訓を学んだ。そして、米軍がエニウェトクを確保、トラックとコロール（現パラオ共和国の首都）を空襲、サイパンを確保、フィリピン沖海戦に勝利、続いてフィリピン近海及び遠海で作戦を展開した1943年11月から1944年10月にかけて米国海軍が日本の全攻撃によって失ったものは駆逐艦1隻、護衛駆逐艦1隻の水上戦闘部隊わずか2個にすぎなかった¹⁵。これが、新たに認識された物量集中による非脆弱性と日本軍の非効率性の結果であった。1945年には日本本土に対する作戦を展開中の米空母が実際に日本の飛行場に対して空中警戒待機（CAP）を実施し¹⁶、一方で、戦争の最終段階で米国はB-29重爆撃機に先導された戦闘機による空襲をおこなった¹⁷。そして、戦争の末期にはついにソ連が攻勢に出て、ある戦車軍はわずか11日間に最も近い鉄道末地から約480キロの地点から出発して900キロの進軍撃を見せた。これはノルマンディーのカーンからリヨンを経てイタリアのミラノに至る進撃距離と行動地域に匹敵するものだ¹⁸。後者の戦況の進展は1943年でさえほとんど想像できないことであった。

私がお話したい最後から2番目の軍に関わる事柄は、軍が、そして国家が、自らの状況を故意に読み誤ることに関係している。軍事分析の基礎は軍及び国家が置かれている状況の評価であり、英語では「状況評価（appreciating the situation）」と呼ばれるプロセスである。しかし、軍には「やればできるという意欲的」姿勢があり、国家も同様に自らが置かれた状況に対処するに当たって能力を想定する。このことはしばしば、「状況評価」ではなく、根拠が所定の結論を支持するためにお膳立てされた「評価に状況を合わせる」ことに帰結する。大国はことごとく間違った時に間違った戦争を戦い、容易に勝利できたか、あるいは回避することができた戦争で負けている。しかし、この点における両大戦間期、特に1931年から1941年までの日本の記録は誠に秀逸である。通商破壊戦は英国の敗北に帰結し、日本はそのような敗北は喫しないという想定。予期される艦船の損失と建造能力に関わる検討。日本が太平洋戦争の枠組みを決定できるという想定。米国の弱点に関する各種の想定。これらすべてが軍、そしてそれとともに日本の国家があらゆる面で欠陥の

¹⁵ Willmott, *The Last Century of Sea Power*, Volume 2, p. 365. 潜水艦の損失については除外した。

¹⁶ 「ビッグ・ブルー・ブランケット（大規模戦闘機網）」戦法は1944年後半のフィリピン作戦で初めて採用された。Samuel Eliot Morison, *History of United States Naval Operations in World War II*, Volume XIII, *The Liberation of the Philippines: Luzon, Mindanao, the Visayas 1944-1945*, pp. 55-57; Wikipedia: *The Big Blue Blanket*.

¹⁷ General Curtis E. LeMay with MacKinlay Kantor, *Mission with LeMay: My Story*, p. 374.

¹⁸ 日本で言えば、下関から東京までに相当する。Willmott, *The Great Crusade*, pp. 466-470.

ある検討を行ったことを指し示している。艦船に対する作戦の異なる結果については詳細な説明は必要ない。上述したように、1 カ月当たりの艦船の最大損失 7 万 5,000 トンという推測は太平洋戦争のわずか 7 カ月で現実となり¹⁹、日本は年間 90 万トンの艦船を新造できるという推測は 1943 年と 1944 年に達成されたが、使用不能艦船の増加という代価と引き換えに達成されたものである。太平洋戦争における戦争のための枠組みは日本が決定すべきものではなかった。これらの事柄はすべて、1940 年から 1941 年まで日本、国家、軍が置かれていた状況を理解する上での基本的な誤りを示している。後者の観点から、恐らく 1 点、指摘できる。日本は太平洋の中部及び南西太平洋の島々において防衛戦を遂行する計画であったが、それは、相互に支援し合える一連の基地と、これに連携して戦闘する艦隊により、敵を完全に消耗させるまで戦い得るといふ海軍の検討結果によるものであった。実際、この通りのことが最も明らかな形でガダルカナルで起きたが、それを実行したのは米国側であった。

私が提起したい最後の軍に関する事柄は、1942 年 4 月以降、連合国側が日本を犠牲にして駆使した恐らく最大の利点であり、それは情報である。日本の暗号を読み取る能力は 1942 年のサンゴ海及びミッドウェー沖の戦いで計り知れない利益をもたらし、1945 年 5 月のインド洋における重巡洋艦「羽黒」の沈没で証明されたように、太平洋戦争終結まで持続した。基本的な点は実に単純である。日本は戦争勃発と同時に情報源を失い、日本側の情報保全が全般的にまったく不適切であったことから、敵側は相当な優位に立って陸海で戦った。この点では日本はドイツと同じ状況であった。

格言を援用してまとめれば、戦術と武器は比較的狭い範囲の中で変化するが人と地理はそうではないということである。日本にとって今日も死活的に重要であり続ける海は 1944 年から 1945 年にかけて敗北が明らかになったのと同じ海であり、陸上では日本は依然として姿こそ異なっているものの当時相対した同じ国の人々と相対している。中国、南北朝鮮及びロシアはいずれも根本的な変化を遂げたものの、引き続き日本と難しい関係を抱えている。日本にとっても根本的な変化があった。第二次世界大戦を戦った日本はタリバンのような日本であった²⁰。この記述は軽蔑的な暗示を含むものではなく、西洋的価値観へ総体的に背を向けること、日本の歴史的価値観及び歴史の極めて選択的な見方への回帰、そして、独特のナショナル・アイデンティティを構築し、民族の解放を確保する手段としての力への信奉を伴った武力闘争への依存として定義できる現象という観点から提示されるものである。このように、戦争は社会に規律を課す手段であり、自己達成的な形ながら、この規律は勝

¹⁹ Willmott, *The Last Century of Sea Power*, Volume 2, pp. 459-460.

²⁰ Tohmatsu and Willmott, *A Gathering Darkness*, pp. 1-24 において、用語として初めて用いられた。

利を確実にする道徳的優位性——大和魂——の基礎を成すものであった。しかし、1945年以降に日独両国に起きたことは極めて異なるものを生み出した。

敵とその国の中心部で相見えるということは、その国のシステムにはかなり間違ったものがあるということである。原爆、戦艦「ミズーリ」上での降伏、そして日本の占領は、侵略的超国家主義的軍事的決定論と呼ぶべきものにはどこか欠けているところがあり、国家としての、また国民としての日本は訴追への恐れなく、かつ無差別に振るわれるエネルギーや力に対処するため基本に回帰しなければならないことを意味した。日本人の精神の肯定的な要素が前面に現れ、それらは最終的に、ロシアや最悪の抑圧の象徴である共産主義的絶対主義が破棄されたように見受けられる中国でも表面化した。1945年以降も持続している自由主義と決定論的信条の間の闘争において、太平洋戦争が暗示していることの1つは、この戦争ではリンカーンがヘーゲルに大勝利したということであるように思われる。すなわち、民主的リベラリズムの産物である自由が決定論的絶対主義に対して勝利を収めたのである。